

## 2020 年度年間臨給の見直しに関する覚書締結にあたって

J R 西労組運動に対するご理解、ご協力に感謝します。そして、新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、感染の不安と闘いながら、鉄道員としての使命感を胸に、業務にご精励頂いていることに対して、あらためて敬意を表します。

コロナ禍の影響は甚大で、ご利用回復の見通しが立たない今、J R 西日本グループは未曾有の危機に直面しています。7 月 31 日に公表された今年度の第 1 四半期（4～6 月）決算は、前年の第 4 四半期（1～3 月）の 316 億円の経常赤字（連結）を大幅に上回る、997 億円の経常赤字（連結）となりました。普段は多くのお客様で賑う盆輸送についても、新幹線・特急列車のご利用が前年比 23%にとどまり、期待の G o T o トラベルキャンペーンも鉄道のご利用に全く繋がっていません。さらには、リモートワークや W E B 会議、オンライン講義等が急速に拡がり、通勤・通学のご利用もコロナ禍前の水準に戻ることが難しい状況です。当座の資金繰として、今年度に 5,800 億円に及ぶ資金調達（社債等の発行、銀行借入）を行いました。現在の運輸収入では、物件費はおろか人件費をも賄うことが出来ない深刻な事態であり、徹底したコスト削減が求められています。

J R 西労組は、この間、現場実態を踏まえ、「三密」回避を中心に組合員とお客様の安全・健康を守る対策を講じるとともに、教育機関等の休校への対応として、勤務や休暇の柔軟な取扱いや間接部門におけるテレワークや時差出勤などを実施してきました。さらには、ご利用の低迷による業務量の減少ならびに会社の危機的状況を鑑み、「一時帰休の実施」に関する労使協定を締結し、間接部門や駅、乗務員区所等において、5 月より国鉄以来となる「一時帰休」を実施しました。

こうした会社存続の危機とも言える状況を踏まえ、本日、今春妥結・締結した協定を一部見直し、今冬の年末手当について、一部改訂を行う覚書を締結しました。年間臨給方式は、安定した労使関係の象徴として、J R 西労組発足当初から、J R で唯一堅持してきました。先人先輩が守ってきた年間臨給の重みと一度締結した協定を見直すことの重大性を十分に認識したうえで、組合員の雇用と生活を守るための苦渋の決断であり、J R 西日本グループの存続のための熟慮の末の判断であることを是非ご理解頂きたいと思えます。

今後示される上期の業績や通期見通しなどを踏まえつつ、組合員の雇用と生活を守ることを大前提に、将来に資する責任ある再協議を行う決意を申し上げます。

明るい未来を信じ、総団結で未曾有の危機を乗り越えましょう。

2020 年 9 月 9 日

西日本旅客鉄道労働組合（J R 西労組）  
中央執行委員長 上 村 良 成